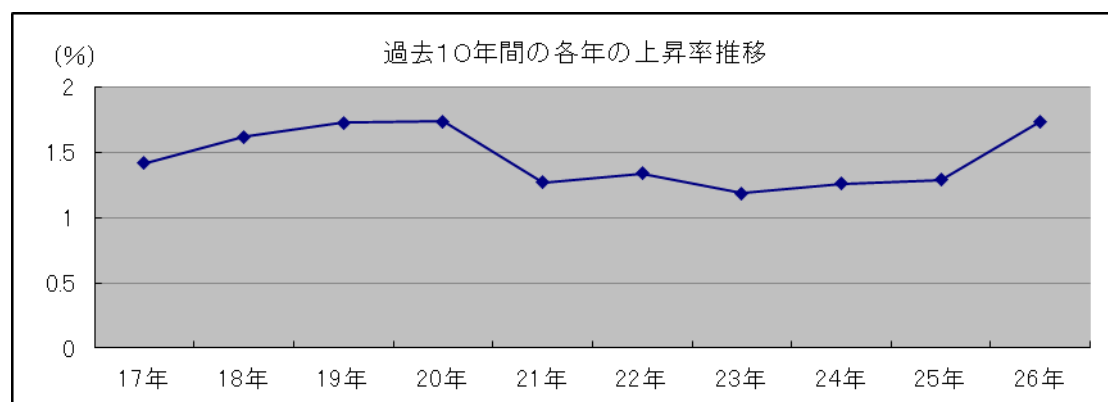
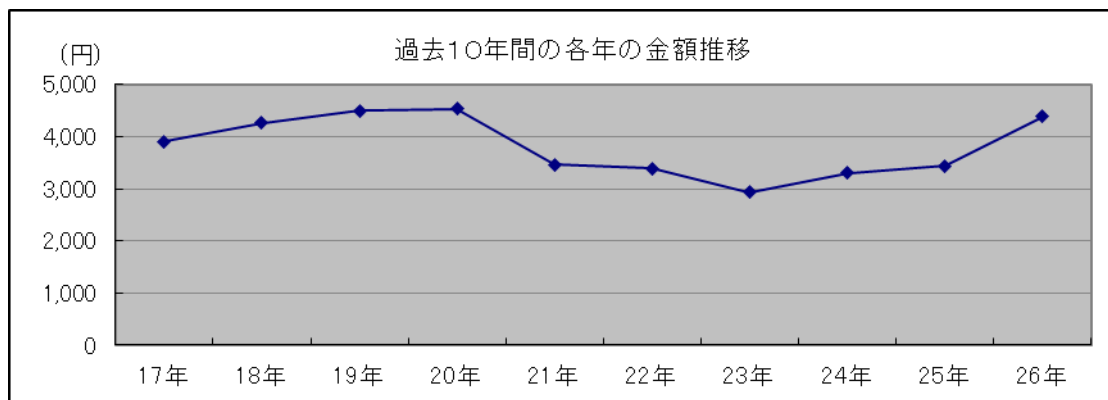


# 平成26年賃金改定交渉状況調査結果

(平成26年5月22日現在)

岡崎商工会議所  
中小企業相談所

## 妥結・決定額は4,486円、上昇率は1.75% 景気回復期待を背景に前年を上回る！ 好循環へ一歩前進



### ●前年比、金額1,092円増、上昇率0.39ポイント増

本所では岡崎市内主要事業所120社を対象に標記調査を実施しているが、5月22日現在で87社から回答を得た。このうち、妥結または決定済みの事業所は66社で、妥結・決定額は、全業種平均で4,486円、上昇率は1.75%（年齢39.9歳、勤続年数13.0年）となった。

現時点の妥結・決定済み事業所について前年の実績と単純に比較すると、[表-5]のとおり金額は1,092円増、上昇率は0.39ポイント増で、金額・上昇率ともに前年を上回る結果となった。

### ●製造業・非製造業ともに金額・上昇率が前年を上回る

業態別では[表-1]のとおり、製造業(34社)で平均金額4,862円、上昇率1.94%（年齢39.1歳、勤続年数13.5年）、非製造業(32社)で平均金額4,080円、上昇率1.56%（年齢40.9歳、勤続年数12.3年）という結果で、製造業（前年比974円増、0.24ポイント増）、非製造業（前年比1,224円増、0.59ポイント増）ともに、金額・上昇率が前年を上回る結果となった。

製造業と非製造業の単純比較では金額・上昇率ともに製造業が非製造業を上回ったが、非製造業の回復が顕著にみられる結果となった。なお、同業種であっても業績の優劣により企業間の格差は引き続き大きく、賃上げゼロ（ベアゼロ・定昇凍結または見直し）とする事業所も全体で5社みられた。

### ●金額、上昇率ともに「増加」が「減少」を大きく上回る

前年の妥結・決定実績と比較すると、全業種で金額が増加した事業所は70.0%、横ばい10.0%、減少20.0%。

また、上昇率では増加65.3%、横ばい12.3%、減少22.4%となった。

### ●景気を左右する消費動向は底堅いトレンド続く

4月の政府月例経済報告によれば、「景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。」と発表された。

一方、4月の日本銀行地域経済報告・地域別金融経済概況によれば、東海地域の景気は、「足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては回復を続けている。最終需要の動向をみると、輸出は、米国向けが堅調に推移していることなどから高めの水準で推移している。設備投資は一段と増加している。また、個人消費は足もと消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動もみられているが、基調としては、雇用・所得環境が改善する中で、持ち直している。住宅投資は、基調としては底堅く推移している。」と発表された。

さらに、4月の百貨店・スーパーの販売動向は、想定内の反動減に収まり、消費の底堅さを示した結果、早期の景気回復期待が膨らんだ格好となった。

こうした背景とともに、安倍政権による異例の賃上げ要請の効果が今賃金改定交渉にも反映される形となり、前年実績を上回る結果としてあらわれたものと思われる。

### ●賃金・処遇体系の見直しが進展

近年、賃金交渉については、かつてのような横並びの一律賃上げが薄れ、個々の事業所の経営状況を反映する色合いがさらに強まっている。

また、調査対象事業所のうち、13の事業所は「既に定昇制度はない」としており、成果主義の導入や能力配分の割合を高めるなど、賃金・処遇体系の見直しがますます進展していることが伺われる。

### ●最終的にも前年の実績を上回る見通し

5月22日現在でも未決定事業所数があり、今後の回答が注目されるが、未決定事業所の中には比較的規模の小さい事業所や、依然厳しい経営環境の事業所も多いとみられる。ただし、未決定事業所の見通しの回答をみると、約7割の事業所が「アップする」ないしは「横ばい」と回答しており、「わからない」が約3割、「ダウンする」と回答した事業所がないことから、最終的にも前年の実績を上回ると予想される。

〔表－1〕岡崎市内主要事業所妥結・決定状況（5月22日現在）

	金額	上昇率	基準内賃金	年齢	勤続年数
全業種（66）	4,486円	1.75%	265,580円	39.9歳	13.0年
製造業（34）	4,862円	1.94%	262,383円	39.1歳	13.5年
非製造業（32）	4,080円	1.56%	268,043円	40.9歳	12.3年

※（ ）内は妥結・決定事業所数

〔表－2〕前年の妥結・決定実績との比較（単位：％）

	金額			上昇率		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全業種	70.0	10.0	20.0	65.3	12.3	22.4
製造業	80.8	3.8	15.4	76.0	4.0	20.0
非製造業	58.3	16.7	25.0	54.2	20.8	25.0

〔表－3〕妥結・決定 分布状況＜金額＞（単位：％）

	1,000円未満	1,000～1,999	2,000～2,999	3,000～3,999	4,000～4,999	5,000～5,999	6,000～6,999	7,000～7,999	8,000円以上	合計
全業種	10.0	4.0	16.0	12.0	18.0	16.0	8.0	8.0	8.0	100.0
製造業	3.9	7.7	7.7	7.7	15.4	26.9	11.5	11.5	7.7	100.0
非製造業	16.7	0.0	25.0	16.7	20.7	4.2	4.2	4.2	8.3	100.0

〔表－4〕妥結・決定 分布状況＜上昇率＞（単位：％）

	0.5%未満	0.5%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.5%未満	1.5%以上 2.0%未満	2.0%以上 2.5%未満	2.5%以上 3.0%未満	3.0%以上	合計
全業種	10.0	8.0	24.0	26.0	16.0	4.0	12.0	100.0
製造業	3.9	7.7	15.4	26.9	30.8	3.8	11.5	100.0
非製造業	16.7	8.3	33.3	25.0	0.0	4.2	12.5	100.0

〔表－５〕 過去１０年間の賃金改定推移  
 (本所調査最終実績－全業種)

	金 額	上昇率
平成１７年	３，９０３円	１．４２％
１８年	４，２４０円	１．６２％
１９年	４，５０３円	１．７３％
２０年	４，５３４円	１．７４％
２１年	３，４６０円	１．２７％
２２年	３，３９４円	１．３４％
２３年	２，９３１円	１．１９％
２４年	３，３０３円	１．２８％
２５年	３，４３８円 (３，３９４円)	１．２９％ (１．３６％)
<b>２６年</b>	<b>４，４８６円</b>	<b>１．７５％</b>

※〔表－５〕は年次により集計対象数および調査対象が同一ではありませんので、ご注意ください。

平成２６年については、５月２２日現在の集計結果。

平成２５年の（ ）は、５月２２日現在妥結・決定事業所の平成２５年実績。

※ 表中の計数は全て単純平均による。

※ 本調査では、組合のない事業所については「改定」「決定」、組合のある事業所については「交渉」「妥結」という語句を用いています。